

令和2年度6月補正予算事業概要

(単位:千円)

※新型コロナウイルス感染症対策関連事業(下記●事業) 16事業 3,666,722

1. 一般会計 4,329,306

〈総務理財関係〉

◎ 市民活動推進費 (坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課) 11,200

・コミュニティ活動振興事業

町内会等が実施するコミュニティ活動用具の整備に対し、(一財)自治総合センターの全額助成を活用し補助する。

◎ 中央公園管理費 (坂の上の雲まちづくり部 スポーティングシティ推進課) 18,763

・中央公園改修整備事業

開園から20年が経過し、視認性の低下など老朽化が進む坊っちゃんスタジアムのスコアボードについて、令和3年度の改修工事に向けて実施設計を行う。

〈文教消防関係〉

◎ 事務局費 (教育委員会事務局 学校教育課) 190,056

○●新型コロナウイルス対策緊急学生支援事業

感染症の影響により収入が減少している大学生等が、安心して学業を継続できるよう、新たに貸与型の奨学金制度を設ける。

◎ 教育研修センター費 (教育委員会事務局 教育研修センター事務所) 83,789

●教育の情報化推進事業

GIGAスクール構想の早期実現に向け、児童生徒1人1台のタブレットパソコン等を整備するために必要なサーバー等の導入のほか、環境構築や学校への運用支援等の初期対応にかかる業務委託を行うとともに、緊急時等に家庭でオンライン学習を行うための通信機器等を整備する。

補助率 国 10/10(定額)、1/2

◎ 小学校管理費 (教育委員会事務局 教育研修センター事務所) 48,147

●小学校教育用コンピュータ整備事業

◎ 中学校管理費 (教育委員会事務局 教育研修センター事務所) 22,151

●中学校教育用コンピュータ整備事業

GIGAスクール構想の早期実現に向け、令和5年度までに整備する予定であった児童生徒1人1台のタブレットパソコン等を前倒しで整備し、令和2年度中に整備を完了する。

◎ 文化財保護費（教育委員会事務局 文化財課） 8,835

・文化財保存顕彰事業補助

国宝や重要文化財、県指定文化財の保存修理や維持管理等の費用について、国・県・市のそれぞれが所有者に補助する。

◎ 保健体育総務費（教育委員会事務局 保健体育課） 24,621

●保健室備品等整備事業

○新 (小中学校への次亜塩素酸水生成装置の設置)

集団感染の予防策として学校の衛生環境の向上を図るため、小中学校で施設等の消毒に使用する次亜塩素酸水の生成装置を購入する。

◎ 学校給食費（教育委員会事務局 保健体育課） 2,944

・調理場維持管理事業 2,944

令和3年度から、興居島小・中学校の学校給食を三津浜学校給食共同調理場で調理配送するため、必要となる厨房機器の購入や電源増設工事などを行う。

・よりよい学校給食推進事業

松山南及び浮穴学校給食共同調理場について、令和3年度から5年間の学校給食調理業務の民間委託を実施するため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。また、三津浜学校給食共同調理場について、令和3年度から興居島小・中学校への給食調理配送業務の追加に伴い、限度額を引き上げる必要が生じたため、新たに債務負担行為を設定する。

(債務負担行為)

| 事項 | 期間 | 限度額 |
|----------------------|---------|---------|
| 松山南学校給食共同調理場給食業務委託 | R2～R7年度 | 870,500 |
| ○新 浮穴学校給食共同調理場給食業務委託 | R2～R7年度 | 417,500 |

| 事項 | 期間 | 限度額 | |
|--------------------|---------|---------|---------|
| | | 補正前 | 補正後 |
| 三津浜学校給食共同調理場給食業務委託 | R元～R6年度 | 396,000 | 421,600 |

◎ 消防施設費（消防局 地域消防推進課） 1,000

・消防団車両機械購入事業

消防団が放水や消火訓練で使用する防災資機材を(一財)自治総合センターの助成金を活用し整備する。

〈市民福祉関係〉

◎ 老人福祉費（社会福祉担当部 高齢福祉課） 166,591

・社会福祉施設防災設備等整備補助事業

高齢者施設の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、空調設備や非常用自家発電設備等の整備に対し補助する。

補助率 国 10/10(定額)、2/3

| | |
|---|------------------------|
| ◎ 児童措置費（子ども・子育て担当部 保育・幼稚園課） | 29,969 |
| (新) ● <u>認可外保育施設利用料減免事業(新型コロナウイルス対応)</u> | 25,349 |
| 認可外保育施設の事業者が感染拡大を防止するため、登園の自粛を保護者に要請し、利用料を減額した場合に、減額した利用料相当額を補助する。 | |
| (新) ● <u>ベビーシッター等利用料助成事業(新型コロナウイルス対応)</u> | 4,620 |
| 保育所等での感染者発生に伴う一時休園により、保護者が止むを得ずベビーシッター等を利用した場合に、保護者が負担した利用料等を補助する。 | |
| ◎ 児童手当費（子ども・子育て担当部 子育て支援課） | 830,340 |
| (新) ● <u>児童扶養手当受給者等臨時特別給付金給付事業</u> | |
| 感染症の影響を受けているひとり親世帯を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯に対し1世帯あたり5万円(第2子以降3万円加算)等の臨時特別給付金(一時金)を給付する。 | |
| 補助率 | 国 10/10 |
| ◎ 児童健全育成費（子ども・子育て担当部 子育て支援課） | 60,100 |
| (新) ● <u>新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ分)</u> | |
| 児童クラブでの感染拡大を防止するため、消毒用エタノール等の購入に必要な費用を補助する。 | |
| 補助率 | 国 10/10 |
| 〈都市企業関係〉 | |
| ◎ 港湾管理費（都市整備部 空港港湾課） | 62,545 |
| ・ <u>松山空港国直轄整備事業地元負担金</u> | |
| 国が事業主体となって実施する空港国直轄整備事業のうち、松山空港の施設整備を推進する事業の経費を「空港法」等の負担基準に基づき支払う。 | |
| 事業内容 | エプロン新設設計・進入灯火等改良工事 |
| 対象事業費 | 1,099,686 |
| 負担区分 | 国 68.7%、県 25.6%、市 5.7% |
| ◎ 都市計画整備費（都市整備部 都市・交通計画課） | 128,280 |
| ・ <u>公共交通利用促進環境整備事業</u> | |
| | 108,000 |
| 公共交通の利用促進に向けて、LRV(低床式路面電車)の導入など、バリアフリー対策や安全性確保等の環境整備を行う交通事業者に対し支援する。 | |
| 補助率 | 県 1/2 |
| (新) ● <u>地域公共交通感染症対策緊急支援事業</u> | 20,280 |
| 防護シートの設置や車両の消毒作業など、感染拡大防止に取り組みながら運行を継続する交通事業者に対し支援する。 | |

◎ 松山駅周辺整備費（開発・建築担当部 松山駅周辺整備課） 210,799
 ・松山駅周辺整備事業

松山駅周辺土地区画整理事業として、駅東側区域を中心に移転補償を進めるとともに、基礎杭など構造物の撤去工事等を行う。

補 助 率 国 5.5/10

◎ 公園管理費（都市整備部 公園緑地課） 11,452

●公園緑地一般管理事業

○新（公園トイレの手洗い場への液体石けん等の整備）

市民に身近な公園のトイレの手洗い場約170箇所に液体石けんを設置するとともに、松山総合公園と河野別府公園の水栓を自動式に改修する。

〈産業経済関係〉

◎ 労働諸費（産業経済部 地域経済課） 34,841

●新型コロナウイルス対策緊急支援事業(雇用対策)

（国の雇用調整助成金への上乗せ給付の拡充）

感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされながらも従業員の雇用維持に努める中小企業等に対し、国の雇用調整助成金の拡充等に対応する市の上乗せ分を追加計上し、36,000人分の雇用の安定や事業活動の継続を支援する。

◎ 商工振興費（産業経済部 地域経済課） 2,260,800

●新型コロナウイルス対策緊急支援事業(企業対策)

1,460,800

（無利子融資枠の更なる拡充・県と協調した無利子融資制度の拡充）

感染症の影響を受けた市内中小企業の資金需要に対応するため、これまでの市制度融資・県制度融資合わせて、270億円規模の無利子・信用保証料なしの融資枠に160億円追加して、過去最大を大幅に更新する430億円規模に拡充し、それに対応する利子補給金及び信用保証料を追加計上する。（うち、市制度融資分 250億円→330億円）

| | |
|-----------|---------|
| 預 託 金 | 800,000 |
| 利 子 補 給 金 | 141,300 |
| 信 用 保 証 料 | 479,500 |
| 県協調利子補給金 | 40,000 |

●新型コロナウイルス対策緊急支援事業(個人事業主等対策)

800,000

○新（プレミアム付き飲食券の発行などによる消費喚起・

創業3年以内の個人事業主等への現金給付）

感染症の影響により、甚大な影響を受けている飲食店に対して、プレミアム付き飲食券の発行や電子マネーの付与などにより30億円規模の消費喚起策を行う。また、廃業率が高い創業3年以内の2,000件の事業主等に対し、事業継続のための現金給付を行う。

◎ 農業振興費（農林水産担当部 農水振興課） 52,642

・中山間地域等直接支払推進事業

4,290

農業生産条件の不利な中山間地域等で将来に向けて農業生産活動を維持する活動を支援するため、集落等が農用地の維持・管理に必要な図面整備等を行う。

補 助 率 県 定額

・産地競争力強化事業

6,752

○新 (復旧園地生産力強化支援事業)

平成30年7月豪雨災害で被災した果樹農家の生産力強化を図るため、復旧が完了した園地の省力化・高品質生産に必要な無加温ハウスなどの施設整備に対して補助する。

補 助 率 県 2/3

○新 ●新型コロナウイルス対策営農継続緊急支援事業

41,600

感染症の影響で市場価格が低迷した花きや野菜を生産する農業者に対し、離農を防ぐとともに次期作への営農継続を支援するための現金給付を行う。

◎ 農業指導センター費 (農林水産担当部 農水振興課)

8,576

○新 ●新型コロナウイルス対策新規就農等支援事業

感染症の影響による離職者等で就農希望者を農業指導センターで雇用し、就農に必要な技術や知識を習得することで、新たな担い手を育成・確保する。また、新規就農者等を対象に、ICTを活用した遠隔での栽培指導を実施する。

◎ 畜産業振興費 (農林水産担当部 農水振興課)

4,152

○新 ・畜産基盤施設再生支援事業

担い手の負担軽減や効率的なシステム構築等により畜産基盤の強化を図るため、畜産農家等が行う冷却設備の改修等に対し補助する。

補 助 率 県 2/3

◎ 農業土木総務費 (農林水産担当部 農林土木課)

49,614

・農村地域多面的機能維持推進事業

農業・農村の有する多面的機能の維持保全を図るため、水路の泥上げなど地域の共同活動等に対し補助する。

補 助 率 県 3/4、1/2

◎ 林業振興費 (農林水産担当部 農林土木課)

7,099

・新たな森林経営管理制度推進事業

森林経営管理制度を円滑に推進するため、愛媛県や周辺市町などと連携して新たに設置する「(仮称)中予森林管理推進センター」の運営に必要な経費を負担する。